

# 第 153 期決算公告

平成 27 年 6 月 13 日

静岡県伊豆市土肥 2726 番地  
土肥マリン観光株式会社  
代表取締役 奈良 睦夫

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	362,200	流動負債	489,335
現金預金	142,481	買掛金	19,611
売掛金	3,981	短期借入金	425,000
商品	5,883	未払法人税等	7,303
原材料	2,923	未払費用	17,004
貯蔵品	4,584	賞与引当金	4,080
前払費用	1,876	未払金	2,266
短期貸付金	200,000	前受収益	1,435
未収入金	93	未払消費税等	9,996
前払消費税	0	預り金	2,596
貸倒引当金	△ 1,224	前受消費税等	39
短期繰延税金資産	1,600	固定負債	41,792
固定資産	535,155	受入保証金	3,329
有形固定資産	516,983	退職給付引当金	22,637
建物	258,396	役員退職慰労引当金	15,657
構築物	32,752	長期前受収益	169
機械装置	1,325	(負債合計)	531,127
車両運搬具	194	(純資産の部)	
工具器具備品	23,789	株主資本	
土地	200,524	資本金	90,000
無形固定資産	6,179	資本剰余金	3,411
鉱業権	18	資本準備金	3,411
諸権利	4,655	利益剰余金	275,677
ソフトウェア	1,506	利益準備金	22,500
投資その他の資産	11,991	その他利益剰余金	253,177
出資金	350	別途積立金	100,000
差入保証金	120	繰越利益剰余金	153,177
長期前払費用	21	自己株式	△ 2,860
長期繰延税金資産	11,500	株主資本合計	366,227
		純資産合計	366,227
資産合計	897,355	負債および純資産合計	897,355

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法は先入先出法を採用しております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）……………旧定額法

その他の有形固定資産

・平成19年3月31日以前に取得……………旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税の規定による法定繰入率により計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額として当期支給実績に基づき4ヶ月分（12月から3月分）を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 1-4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 1-5 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

1-6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
建物	—	静岡銀行	275,000 千円
土地	23,368 千円	静岡県信連	100,000 千円
合計	23,368 千円	三島信用金庫	50,000 千円
		合計	425,000 千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額 1,470,851 千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する短期金銭債務 2,191 千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,500 千円
役員退職金	4,800 千円
従業員退職金	6,700 千円
その他	100 千円
繰延税金資産小計	13,100 千円
評価性引当額	13,100 千円
繰延税金資産合計	13,100 千円

3-2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は 200 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱マテリアル ファイナンス	東京都 千代田区	千円 30,000	金融業	—	—	資金の 貸付	資金の 貸付 注2	100,000	短期 貸付金	200,000
								受取 利息 注3	277	—	—

注1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

注2 資金の貸付による取引金額については、前期末残高と当期末残高との差額を計上しております。

注3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	204円20銭
1株当たり当期純利益	22円90銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上